

2025年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター
会長 海輪 誠

明けましておめでとうございます。今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

現在、我が国経済は、コロナ禍の収束後、不確実性を伴いつつも総じて回復基調で推移していますが、今年は大阪・関西万博という一大イベントもあり、我が国の更なる魅力を内外へ発信する中で、この動きが着実なものとなっていくことを期待しています。

一方、エネルギーを巡る国際情勢に着目しますと、近時中東情勢が一段と緊迫度を増し、ウクライナにおいても激しい戦闘が継続していることなどから、「エネルギー安全保障」が益々重要な課題となっています。

また、2015年のパリ協定以降、世界共通の目標となっている「2050年カーボンニュートラル実現」については、今回の米国大統領の交代により国際的な連携のモメンタムが弱まるおそれがあります。しかし、最近における世界的な異常気象からも地球温暖化に対する懸念は増すばかりであり、この目標実現の必要性はむしろ高まっています。

このような中、我が国においては、政府が中心となって、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造を再エネ、原子力発電などクリーンエネルギー中心へ転換することを目指す「グリーントランスフォーメーション (GX)」を推進しています。今後は、新たな「第7次エネルギー基本計画」の中で、GXの実効性を高めていく必要がありますが、「省エネをはじめとするエネルギー利用の最適化」を目指す当センターといたしましても、こうした状況を踏まえ、本年も次のような観点から積極的に活動を行うこととしています。

第一は、「徹底した省エネ」の追求です。このためには、まず省エネの原点に立ち返って、産業、業務、家庭、運輸等すべての部門において、高効率なエネルギー機器への更新や適確なエネルギー管理等を通じて、「草の根」的かつ多面的に省エネを推進していくことが基本になります。

またこの際には、技術、人材、資金等の制約から省エネ活動が遅れがちな中小企業等に対して、省エネの経済的効用等への理解、エネルギー消費量や省エネポテンシャルの把握、改善策の実施等を支援することも求められます。

以上のようなニーズに対し、当センターといたしましては、「省エネ大賞」等を通じた省エネ製品や省エネ手法に係る情報の提供、診断手法による具体的な省エネ改善提案などを充実します。また、省エネ対応等にお悩みの中小企業等に対しては、政府のイニシアティブによる「省エネ・地域パートナーシップ」への参画等を通じて金融機関等との連携を図りながら省エネ関連活動への支援を強化します。

第二は、デジタルトランスフォーメーション（DX）の応用です。エネルギー管理をより効果的に行うためには、個々の設備・機器だけでなく、生産やサービス提供等のプロセス全体を念頭に置いた「システムティック」なアプローチが重要になっています。そのためには、エネルギーの「見える化」に加え、データ解析力の強化、関連機器システムの制御の最適化等に向け、DXの視点からIoT、AI、ビッグデータ等を活用していくことが特に有効です。

当センターといたしましては、既に工場等を対象にエネルギー・フロー分析を活用したソリューション提案等を進めていますが、以上のようなDXの進展等を踏まえ、システムティックな視点からエネルギー管理に係るコンサルティング等を充実します。

第三は、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー管理の総合化です。これまでエネルギー管理においては省エネが対策の中心でしたが、CO₂削減等の観点からも太陽光発電等再エネ利用や上げ下げDR対応等が必要となります。更にはカーボンフリー電気の有効利用にも資するヒートポンプ等の活用や当面の対応として低炭素の天然ガスへの燃料転換等を進めることも肝要です。

以上のようなニーズを踏まえ、当センターといたしましては、企業等がカーボンニュートラルに向け、省エネをベースに再エネや電力デマンド調整等を効果的に組み合わせ、かつこれらを計画的・総合的に展開できるよう支援します。

第四は、省エネ関連の国際協力の強化です。カーボンニュートラルの実現等グローバルな課題に対応するためには、特にエネルギー需要が増大している新興国等において省エネや再エネ利用等が経済社会システムの中にビルトインされることが望まれます。当センターは、これまでも我が国の優れた省エネ技術や国際的に評価の高い省エネ関連政策・制度の普及に注力してまいりましたが、今後も以上のようなニーズを念頭に、例えばASEANに対しては、域内におけるエネルギー管理資格制度のハーモナイゼーションやカーボンニュートラルに向けたモデル的なエネルギー管理の実施等を支援することとしています。

また、2008年に官民により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と連携し、政府が推進するアジア・ゼロエミッション共同体構想等にも即して省エネ・再エネ等分野における我が国企業等の国際ビジネス交流を促進します。

以上のように当センターは、省エネをはじめとするエネルギー利用の専門機関として、国内外のエネルギーを巡る課題に対し全力で取り組んでまいります。引き続き皆様方におかれては、当センターの活動へのご指導とご協力をお願い申し上げます。最後になりましたが、本年が皆様にとって実り多き年となりますよう心からお祈り申し上げて年頭のごあいさつといたします。